

明日 への 話題

「貯蓄から投資」 には財政規律へ の信認も重要



証券保管振替機構
代表執行役社長

なかむら あきお
中村 明雄

昨年12月に資産運用立国実現プランが策定され、今年1月からは新しいNISAが始まった。我が国の金融分野における長年の課題であった「貯蓄から投資」の実現に向けて大きな一歩が始まったと言える。資金供給者である家計にとっては資産性所得の増強、資金需要者である企業にとってはリスクマネーの調達、資金仲介者である金融機関にとっては収益手段の多様化といったベネフィットが期待され、我が国経済の成長に大きな貢献が期待される場所である。

折しも、我が国経済全体としてデフレからの完全な脱却という姿が見えてきており、日銀による異次元の金融緩和からの転換も議論されている。マネーの値段である金利も復活してきている。ちょうどいいタイミングであると言える。

ただ、ここで注意しなければならないのは、「円」の対外的な信認の維持である。我が国は、高度成長期以降オイル・ショックや大震災といった外的なショックの時を除き、貿易黒字をベースに多額の経常黒字を計上してきたが、最近では、産業構造の変化やエネルギー・資源価格の高騰により財・サービス収支は大幅な赤字となっており、所得収支の下支えによって経常収支の黒字を維持している状況である。そして、このことが円安の大きな要因の一つとも言われている。

今後、円安が進行していくのであれば、家計の投資先は国内ではなく海外に向かっていくであろうことは容易に想像できよう。そうなれば、国内企業にリスクマネーが供給されず、我が国経済の成長にも悪影響を与えることにもなりかねない。「貯蓄から投資」へという政策が目指している我が国経済の成長と分配の好循環の実現も達成できない恐れがある。

これに対しては、我が国経済の国際競争力を向上させることが基本ではあるが、財政規律に対するマーケットの信認を維持することも重要な要素である。「円」は基軸通貨ではない。所得収支の黒字の我が国への還流が十分になされないと、巨額の財政赤字の継続は「円」の対外的な信認に悪影響を与え、円安の要因になると考えられる。金融政策が正常化した「金利のある世界」では、最終的には誰が国債を買うのかという議論が重要になってくる。財政規律に対するマーケットの信認の重要性が今後増加していくものと考えられる。地道な財政健全化の努力が求められると言える。